



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社 松屋 上場取引所 東
 コード番号 8237 URL <https://www.matsuyaginza.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程 TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	45,706	△5.0	2,636	△41.2	2,600	△41.8	2,192	△8.0
2025年2月期	48,120	16.7	4,485	50.8	4,464	51.9	2,383	△9.4

(注) 包括利益 2026年2月期 3,206百万円 (8.7%) 2025年2月期 2,949百万円 (△30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	41.94	—	8.0	3.4	5.8
2025年2月期	44.93	—	8.8	6.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △16百万円 2025年2月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	76,138	27,478	35.0	524.98
2025年2月期	76,107	29,200	37.1	532.71

(参考) 自己資本 2026年2月期 26,637百万円 2025年2月期 28,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	4,722	143	△4,032	4,694
2025年2月期	3,066	△5,531	3,129	3,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	3.00	—	9.00	12.00	637	26.7	2.3
2026年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	623	28.6	2.3
2027年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		121.8	

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	44,000	△3.7	1,800	△31.7	1,300	△50.0	500	△77.2	9.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	53,289,640株	2025年2月期	53,289,640株
2026年2月期	2,549,372株	2025年2月期	234,025株
2026年2月期	52,277,797株	2025年2月期	53,055,664株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	37,735	△5.8	3,088	△37.3	3,393	△26.3	1,285	△56.5
2025年2月期	40,071	16.4	4,929	66.7	4,606	66.2	2,951	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	24.55	—
2025年2月期	55.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	73,853	23,378	31.7	460.00
2025年2月期	75,199	26,346	35.0	495.92

(参考) 自己資本 2026年2月期 23,378百万円 2025年2月期 26,346百万円

2. 2027年2月期の個別業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	36,500	△3.3	1,100	△67.6	400	△68.9	7.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、2026年2月には日経平均株価が6万円台に迫る勢いを示す等、景気は一部に改善の遅れがみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

しかしながら、米国の通商政策の影響や地政学リスクの高まりによる供給不足・価格上昇、また、東京外国為替市場における円相場の大幅な下落を皮切りとした金融資本市場の変動等の影響による不確実性の高まりもあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした消費動向が堅調な一方で、2024年に過去最高となった免税売上高においては高額品消費に一段落がみられる等の基調の変化、また、中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけたことによる影響等もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

このような状況の中、当社グループでは、経営計画「Global Destination となることを目指して」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す 幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、2050年度までの松屋の目指す姿を描きながら、中期的な計画や目標を策定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45,706百万円と前連結会計年度に比べ2,413百万円(△5.0%)の減収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は123,045百万円と前連結会計年度に比べ14,139百万円(△10.3%)の減収となり、営業利益は2,636百万円と前連結会計年度に比べ1,848百万円(△41.2%)の減益、経常利益は2,600百万円と前連結会計年度に比べ1,863百万円(△41.8%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,192百万円と前連結会計年度に比べ△191百万円(△8.0%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、経営計画の諸施策の下、化粧品、ラグジュアリーブランド・宝飾時計等の展開強化で、銀座の百貨店に相応しい品揃えの充実と収益力の向上を目指しました。特に、ルイ・ヴィトン松屋銀座店のリニューアルオープンにおいては、従来の展開面積の約1.5倍となる4フロアに拡張し、国内最大級を誇る規模へと生まれ変わったことで、銀座店の強みとなるラグジュアリーブランドのさらなる強化、顧客満足度の向上に繋がりました。これは、銀座において圧倒的な存在となり、日本においてもトップレベルのプレミアムリテーラーとなることを目指す経営計画の戦略・計画の一環となります。

また、外商事業、特に、個人外商部においては継続的な組織の強化と増員、さらには、各種営業活動においてもCRM(顧客関係管理)の強化によりお客様に一層寄り添ったこと等、松屋ファンとなる顧客基盤の拡大と深耕に注力してまいりました。このような取組みは、為替の変動や地政学リスク等の様々な外部要因にとらわれず、当社が掲げたありたい姿「新しい商品戦略とビジネスモデルで、幸せになれる場を創造する」を実現する一例となりました。

なお、2025年5月には銀座店が開店100周年を迎えました。「つなぐ・つながる・つなげる」をテーマに、銀座店を取り巻くすべてに日頃の感謝を込めた様々な企画やイベント・限定商品等の提案は、「銀座」との共存共栄、さらには、「銀座」の伝統文化の継承と振興の取組みとして活況を呈しました。

また、地域社会との共生共創により、伝統産業の活性化・イノベーションの推進を企図した「松屋の地域共創」においては、地域の伝統工芸・産業・文化資源を時代に合わせた市場価値へと昇華させ潜在的なニーズを掘り起こし、「銀座」から情報発信することで市場創出の支援を行っています。熊本県や高知県等との連携協定締結を皮切りとした20府県との46を数えるこのプロジェクトは、立地を最大限に活用した社会貢献と事業の両立化により各方面で大きな話題となりました。

一方、円安を背景に多くの外国人観光客が訪日される中、中国政府による渡航自粛勧告等の影響もあり2024年に過去最高売上を記録した免税売上高は前年を下回りましたが、東南アジア諸国の金融機

関と提携し富裕層の送客を目指した取組み等が徐々に進化しております。今後も、幅広い国々からのお客様のニーズに対応した諸施策を推し進めてまいります。

浅草店におきましても、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は37,741百万円と前連結会計年度に比べ2,255百万円(△5.6%)の減収となり、営業利益は2,128百万円と前連結会計年度に比べ2,060百万円(△49.2%)の減益となりました。

<飲食業>

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において宴席数の獲得および単価向上に努めるとともに施設管理部門等においても堅調な業績を維持したことにより、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は3,485百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(+2.1%)の増収となり、営業利益は39百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(+42.8%)の増益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、建装部門において前年の大型案件の反動による減収があったものの、クリエイティブ部門が堅調に推移したことにより、売上高、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,557百万円と前連結会計年度に比べ55百万円(+1.0%)の増収となり、営業利益は136百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(+32.6%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は31百万円増加し、76,138百万円となりました。負債は1,753百万円増加し、48,660百万円となりました。負債の増加要因としては、主に借入金913百万円の増加、繰延税金負債680百万円の増加等によるものであります。純資産合計は自己株式の取得等により、1,721百万円減少し27,478百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益3,735百万円、未収消費税等の増減額1,651百万円、投資有価証券売却損益△1,792百万円等により4,722百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入2,231百万円、有形固定資産の取得による支出△1,211百万円、差入保証金の純増減額△472百万円等により143百万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得による支出△3,999百万円等により4,032百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は833百万円増加し、4,694百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、現政権下の総合経済対策による景気加速への対応が進み、緩やかな経済回復への期待感があるものの、海外における地政学リスクに起因する供給不足や価格上昇等で消費マインドが懸念される等、世界的な景気変動局面が当分続くものとみられることから、予断を許さない環境で推移するものと思われれます。

こうした状況の中、当社グループでは、経営計画「Global Destination となることを目指して」において、2050年度までの長い視野で変化の激しい時代に対応しながら、単年度での目標を着実に達成し、成長を目指しております。

一方で、経済環境の激変と不確実性の高まり、免税売上高の減少とその構造の変化等を主因に、足

元の業績が当初の想定と乖離している現状に鑑み、一部、経営計画の更新を行いました。今後は、これら急激な変化に柔軟に対応するため、ID顧客を主軸にリアルとデジタルの融合を一層加速させることで、2030年度の目標達成に向けた戦略の再構築を図ってまいります。このように、当社は銀座・浅草に密着した都市型百貨店、東京の地方百貨店として、唯一無二の社会的な価値を創造しながら、経済的価値を同時に追求していく企業となることを目指し、引き続き、目標の達成に取り組んでまいります。

なお、百貨店業においてオムニチャネル戦略の推進を担う子会社である㈱MATSUYA GINZA.comにおきまして、事業の進捗が当初の事業計画を下回って推移していたことから2025年度に減損損失を計上いたしました。しかしながら、本事業はリアルの強みとデジタルの利便性を高度に融合し、オムニチャネル戦略の基盤確立と国内外顧客のID化を迅速に推進する最重要インフラ、かつ、持続的成長に不可欠な基盤と位置づけており、本事業を、将来の安定した経営基盤と成長の確固たる土台とするために、引き続き、尽力してまいります。

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、当社グループの経営資源の選択と集中の観点から、宗教法人東京大神宮との婚礼事業等に係る業務委託契約について2026年4月1日付で㈱クラウドピアホールディングスへ地位を継承いたしました。今後も事業所ごとの採算管理を精査し、さらなる経営資源の選択と集中を進め、安定的な利益の創出に努めてまいります。

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、常にクライアントの先にいる顧客や利用者の満足度の最大化を目指し、デザイン力・クリエイティブ力の強化、および、松屋グループの連携による営業力の強化を推進し、外部売上の拡大に努めてまいります。

このように、当社グループは、経営計画の下、積極的に諸施策等に取り組むことで、グループ全体の企業価値・株主共同の利益向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策の一つとして位置づけており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることによって、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため、当社は経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり12円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり6円、期末配当金を1株当たり6円とし、年間配当金は1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	4,744
受取手形及び売掛金	7,192	7,523
棚卸資産	※1 2,132	※1 1,900
その他	5,317	3,586
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,551	17,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,137	※2 41,992
減価償却累計額	△31,088	△32,034
建物及び構築物 (純額)	10,049	9,957
土地	※2 24,921	※2 24,932
建設仮勘定	3	55
その他	2,780	2,886
減価償却累計額	△2,481	△2,513
その他 (純額)	298	373
有形固定資産合計	35,271	35,318
無形固定資産		
借地権	9,484	9,489
ソフトウェア	810	354
のれん	735	—
その他	17	249
無形固定資産合計	11,047	10,093
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,233	※3 10,144
退職給付に係る資産	—	332
繰延税金資産	136	137
差入保証金	1,510	1,983
その他	431	434
貸倒引当金	△75	△58
投資その他の資産合計	11,237	12,973
固定資産合計	57,556	58,386
資産合計	76,107	76,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,434	10,575
短期借入金	※2 11,805	※2 11,451
リース債務	19	11
未払金	852	1,402
未払法人税等	1,404	1,261
契約負債	2,916	2,951
商品券	778	785
賞与引当金	187	205
商品券等回収損失引当金	417	429
店舗閉鎖損失引当金	—	28
その他	2,268	2,450
流動負債合計	32,085	31,554
固定負債		
長期借入金	※2 9,978	※2 11,245
リース債務	16	4
繰延税金負債	1,988	2,669
環境対策引当金	18	13
再開発関連費用引当金	196	—
店舗閉鎖損失引当金	341	—
株式給付引当金	—	61
退職給付に係る負債	169	315
資産除去債務	508	597
受入保証金	1,512	2,112
その他	90	86
固定負債合計	14,821	17,106
負債合計	46,907	48,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,470
利益剰余金	11,620	13,016
自己株式	△298	△4,308
株主資本合計	23,866	21,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	5,064
退職給付に係る調整累計額	192	261
その他の包括利益累計額合計	4,396	5,326
非支配株主持分	937	841
純資産合計	29,200	27,478
負債純資産合計	76,107	76,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	48,120	45,706
売上原価	22,149	20,897
売上総利益	25,971	24,809
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,793	6,061
広告宣伝費	838	1,163
賞与	1,142	1,039
賞与引当金繰入額	174	195
退職給付費用	115	110
減価償却費	1,398	1,300
賃借料	2,603	2,671
支払手数料	2,217	2,036
その他	7,201	7,593
販売費及び一般管理費合計	21,485	22,172
営業利益	4,485	2,636
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	176	246
債務勘定整理益	93	85
受取協賛金	94	157
その他	56	55
営業外収益合計	423	554
営業外費用		
支払利息	228	345
商品券等回収損失引当金繰入額	90	94
持分法による投資損失	37	16
その他	87	133
営業外費用合計	443	590
経常利益	4,464	2,600
特別利益		
投資有価証券売却益	18	1,792
再開発関連費用引当金戻入額	—	※1 132
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	※2 286
特別利益合計	18	2,212
特別損失		
固定資産除却損	203	57
減損損失	※3 69	※3 1,014
再開発関連費用引当金繰入額	※4 89	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※5 341	—
その他	—	6
特別損失合計	703	1,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
税金等調整前当期純利益	3,779	3,735
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,398
法人税等調整額	△243	60
法人税等合計	1,313	1,459
当期純利益	2,465	2,276
非支配株主に帰属する当期純利益	81	83
親会社株主に帰属する当期純利益	2,383	2,192

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	2,465	2,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	861
退職給付に係る調整額	222	68
その他の包括利益合計	483	930
包括利益	2,949	3,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,867	3,122
非支配株主に係る包括利益	81	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,411	9,795	△297	22,041	3,942	△29	3,912	863	26,816
当期変動額										
剰余金の配当			△557		△557					△557
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,383		2,383					2,383
自己株式の取得				△0	△0					△0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動										
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						261	222	483	74	557
当期変動額合計	—	—	1,825	△0	1,825	261	222	483	74	2,383
当期末残高	7,132	5,411	11,620	△298	23,866	4,203	192	4,396	937	29,200

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,411	11,620	△298	23,866	4,203	192	4,396	937	29,200
当期変動額										
剰余金の配当			△796		△796					△796
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,192		2,192					2,192
自己株式の取得				△3,999	△3,999					△3,999
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		59		△11	48					48
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						861	68	930	△96	833
当期変動額合計	—	59	1,395	△4,010	△2,555	861	68	930	△96	△1,721
当期末残高	7,132	5,470	13,016	△4,308	21,311	5,064	261	5,326	841	27,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,779	3,735
減価償却費	1,473	1,391
のれん償却額	165	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	18
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	4	2
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	5	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	341	△313
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	61
受取利息及び受取配当金	△178	△255
支払利息	228	345
持分法による投資損益 (△は益)	37	16
再開発関連費用引当金戻入額	—	△132
固定資産除却損	203	57
減損損失	69	1,014
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△1,792
売上債権の増減額 (△は増加)	205	△331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△369	232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94	△859
未払金の増減額 (△は減少)	△183	577
商品券の増減額 (△は減少)	△6	7
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,333	1,651
その他	403	730
小計	3,828	6,241
利息及び配当金の受取額	183	266
利息の支払額	△221	△332
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△723	△1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,066	4,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,252	△1,211
無形固定資産の取得による支出	△261	△326
事業譲受による支出	△900	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の売却による収入	21	2,231
差入保証金の純増減額 (△は増加)	△44	△472
その他	△90	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,531	143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,999	1
長期借入れによる収入	4,300	8,470
長期借入金の返済による支出	△2,557	△7,557
配当金の支払額	△556	△795
自己株式の取得による支出	△0	△3,999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△124
その他	△55	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,129	△4,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665	833
現金及び現金同等物の期首残高	3,196	3,861
現金及び現金同等物の期末残高	3,861	4,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
商品	2,067百万円	1,818百万円
原材料及び貯蔵品	32	37
未成工事支出金	16	30
未成業務支出金	16	13

※2 担保に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	1,747百万円	1,720百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
短期借入金	10,862百万円	9,831百万円
長期借入金	9,978	11,245

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,070百万円	1,043百万円

(連結損益計算書関係)

※1 再開発関連費用引当金戻入額

当連結会計年度において、再開発に伴う支出が想定よりも下回ったため、再開発関連費用引当金を取り崩し、再開発関連費用引当金戻入額として計上しております。

※2 店舗閉鎖損失引当金戻入額

当連結会計年度において、店舗閉鎖損失に伴う事業計画を見直した結果、想定よりも下回る見込みとなったため、店舗閉鎖損失引当金を一部取り崩し、店舗閉鎖損失引当金戻入額として計上しております。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗等	建物等	69	神奈川県横浜市等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
事業用資産	のれん	645	東京都中央区等
	ソフトウェア	310	
	その他	57	

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、主として株MATSUYA GINZA.comののれんについて、業績が事業計画を下回って推移していることから、今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしておりますが、一部の資産においては、会社を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

※4 再開発関連費用引当金繰入額

前連結会計年度において、再開発に伴う将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を、再開発関連費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

※5 店舗閉鎖損失引当金繰入額

前連結会計年度において、店舗閉鎖に伴う将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を、店舗閉鎖損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	233	0	—	234

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	397	7.5	2024年2月29日	2024年5月8日
2024年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	3.0	2024年8月31日	2024年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	476	9.0	2025年2月28日	2025年5月14日

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	234	2,315	—	2,549

(注) 自己株式の増加2,315千株は、自己株式立会外買付取引(TosTNet-3)を含む市場買付けによる増加2,303千株、連結子会社の持分変動に伴う当社帰属分増加12千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	476	9.0	2025年2月28日	2025年5月14日
2025年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	317	6.0	2025年8月31日	2025年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	304	6.0	2026年2月28日	2026年5月13日

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式(株式会社銀座インズ)の追加取得)

当社は、連結子会社である株式会社銀座インズの株式を追加取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合当事企業の名称：株式会社銀座インズ

②事業の内容：不動産賃貸業

(2) 企業結合日

2025年6月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は8.67%であります。当該追加取得は、結合当事企業のガバナンス強化を推進するとともに、同社の競争力強化、シナジー創出を図り、当社グループの経営効率化及び成長の実現を目指すために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90百万円
-------	----	-------

取得原価	90百万円
------	-------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

92百万円

(子会社株式(株式会社アターブル松屋)の追加取得)

当社は、連結子会社である株式会社アターブル松屋の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合当事企業の名称：株式会社アターブル松屋

②事業の内容：飲食業

(2) 企業結合日

2026年1月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する全株式を取得し、同社を当社の完全子会社とし、これにより、意思決定の迅速化と当社グループ全体の経営効率の向上を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	33百万円
-------	----	-------

取得原価		33百万円
------	--	-------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

28百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業、Eコマース事業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	39,388	3,404	2,714	45,507	1,228	46,736	—	46,736
その他の収益(注) 4	596	—	—	596	787	1,383	—	1,383
外部顧客への売上高	39,984	3,404	2,714	46,103	2,016	48,120	—	48,120
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	11	2,787	2,811	1,197	4,009	△4,009	—
計	39,997	3,415	5,501	48,914	3,214	52,129	△4,009	48,120
セグメント利益	4,189	27	102	4,319	238	4,558	△73	4,485
セグメント資産	66,421	1,225	1,511	69,158	6,067	75,226	881	76,107
その他の項目								
減価償却費(注) 5	1,425	17	14	1,458	40	1,498	△24	1,473
のれんの償却	165	—	—	165	—	165	—	165
減損損失	—	—	—	—	69	69	—	69
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	5,373	23	6	5,403	36	5,440	△40	5,399

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額881百万円は、配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△24百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△40百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

5 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	36,195	3,473	2,381	42,050	1,280	43,331	—	43,331
その他の収益(注) 4	1,490	—	—	1,490	885	2,375	—	2,375
外部顧客への売上高	37,686	3,473	2,381	43,540	2,165	45,706	—	45,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	55	12	3,175	3,243	1,231	4,475	△4,475	—
計	37,741	3,485	5,557	46,784	3,397	50,182	△4,475	45,706
セグメント利益	2,128	39	136	2,304	331	2,635	0	2,636
セグメント資産	64,268	1,313	1,554	67,136	6,121	73,257	2,881	76,138
その他の項目								
減価償却費(注) 5	1,356	17	17	1,391	26	1,417	△26	1,391
のれんの償却	90	—	—	90	—	90	—	90
減損損失	1,011	—	—	1,011	3	1,014	—	1,014
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	1,544	—	38	1,583	23	1,606	△56	1,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,881百万円は、配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△26百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△56百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

5 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

主として百貨店業におけるのれん等について、今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等から、減損損失を計上しております。

なお、のれんの減少額は645百万円、ソフトウェアの減少額は310百万円、その他の減少額は57百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
1株当たり純資産額	532.71円	1株当たり純資産額	524.98円
1株当たり当期純利益	44.93円	1株当たり当期純利益	41.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,200	27,478
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,263	26,637
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	937	841
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	234	2,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,055	50,740

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,383	2,192
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,383	2,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,055	52,277
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。